令和８年　神奈川県議会　環境農政常任委員会にて

意見発表

◆小野寺慎一郎委員

公明党神奈川県議団として、本委員会に付託されている諸議案に対し意見、要望を申し上げます。

初めに、環境教育・環境学習の充実についてです。

四半世紀前、環境教育が新しい教育の柱として全面に出ていた時期がありました。現在は、ＥＳＤやＳＤＧｓ教育の中に吸収されながら進化を続けているのではないかと考えていますが、ただ、そうした中で知識学習に偏りがちであるとか、行動変容につながりにくくなっているとか、あるいは地域課題との接続が弱いということも我が国の環境教育の課題として指摘されているところです。

本県のかながわ環境教育などの取組は、そうした弱点を補う働きもあるように感じています。去る国の大統領が地球温暖化を詐欺呼ばわりし、ＳＤＧｓなど意味がないという主張がＳＮＳで展開されている時代だからこそ、学校の授業時間を確保する難しさもあると思いますが、環境問題を身近なこととして正しく伝える環境教育、学習授業を一層充実させていただくよう要望をいたします。

次に、ＩＧＥＳ、地球環境戦略研究機関による地域貢献について申し上げます。

県内に立地してはいるものの、さらには県主導第三セクターではあるものの、ＩＧＥＳにとって神奈川県はスポンサーの一つにすぎないのかもしれません。だからこそ、より一層綿密な連携が必要と考えます。神奈川県内には、公的な研究機関や大学等のアカデミアのみならず、企業の研究所などに多彩な英知が集まっています。県の環境に関する課題解決に向けて、そうした研究機関とＩＧＥＳが、例えば共同研究ができるような関係性を構築する後押しをぜひ県には行っていただきたいと思います。

次に、神奈川県地球温暖化対策推進条例の見直し経過ついてです。

今回は、条例の改正、廃止及び運用の改善等の必要はないとのことでありましたが、これから温室効果ガス削減の目標年度が近づくにつれ、また計画の中間見直しなどもあり、これまでにないスピードでフェーズが変わっていく可能性もあります。

今後とも本条例については不断の見直しを行っていくよう要望をいたします。

次に、ＦＣＶの普及促進に向けた取組についてです。

水素を燃料とする燃料電池自動車、いわゆるＦＣＶの普及拡大については、まだスタートラインについたばかりとも言えますが、既に目標と現実の大きな乖離が明らかになり、さきの予算委員会でも厳しい質疑が行われたところであります。

2024 年の県内乗用車販売台数に占めるＦＣＶの比率は 0.04％、４月から国のＦＣＶ向け補助金が大幅に減額されるなど、さらなる減速が予想される中、本県は国の燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域に選定されたことから、令和８年度はバスやトラックなど、商用車の普及に向けＦＣＶとディーゼルエンジン車の差額を埋めるべく、国と協調して補助を行うとしています。

しかし、そこで導入を支援できるのは、大型車の場合、バス、トラック各１台とのことであります。人流、物流もゼロカーボン化を目指す取組が重要であることは論をまちませんが、導入目標については、国に対し、達成に向けてのロードマップを早期に作成、提示するよう県として求めていただきたいと思います。

最後に、かながわブランドのブランド力強化について申し上げます。

農林水産省は、平成 19 年に農林水産物食品の地域ブランド化戦略を打ち出しています。そこでは、地域ブランドを地域の農林水産物や食品サービスのブランド化と地域そのもののイメージのブランド化が相互に作用することで地域の価値を高める取組と位置づけています。その視点で見ると、本県のかながわブランドは農林水産物の認証制度として大変に優れているものの、食文化や観光と結びついた地域ブランドの形成に必ずしも発展しておらず、ポテンシャルは非常に高いものの、ブランド戦略が弱いという印象を持っています。

前回の常任委員会でも触れましたが、神奈川は全国で最もガストロノミー政策に向いている県であると考えています。首都圏という大消費地にあって、有名なシェフ、料理人に恵まれ、多くの人々を呼び込む観光地も多い、多様な農林水産物と伝統的な加工技術を有するとともに、地域ごとに個性的な歴史・文化が息づいています。これらはヨーロッパのガストロノミー都市と共通するものであり、本県として食文化を軸とした地域ブランド戦略を体系的に検討することが求められているのではないかと思います。かながわブランドの充実強化のためには、広報宣伝も大切かもしれませんが、本当は、かながわ食文化戦略のような上位概念が必要と考えますので、今後、ぜひ検討をお願いしたいと思います。

以上、意見、要望を申し上げ、公明党として本常任委員会に付託された全ての議案に賛成をいたします。